

## 特許協力条約

PCT

## 国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条)  
[PCT 36条及びPCT規則70]みのり  
16.6.30

特許

Rec'd PCT/PTO 21 JAN 2005

出願人又は代理人 の登録記号	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知（様式PCT/IPEA/416）を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP 03/09287	国際出願日 (日、月、年) 22. 07. 2003	優先日 (日、月、年) 24. 07. 2002
国際特許分類 (IPC) Int. C17 B31B37/60		
出願人（氏名又は名称） トタニ技研工業株式会社		

1. 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条（PCT 36条）の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。

この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関に対してした訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面も添付されている。  
(PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照)

この附属書類は、全部で 6 ページである。

3. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- I  国際予備審査報告の基礎
- II  優先権
- III  新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- IV  発明の単一性の欠如
- V  PCT 35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- VI  ある種の引用文献
- VII  国際出願の不備
- VIII  国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 03. 12. 2003	国際予備審査報告を作成した日 08. 06. 2004
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官（横線のある職員） 一ノ瀬 党 電話番号 03-3581-1101 内線 3360
	3N 9137

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (1998年7月)

BEST AVAILABLE COPY

## 国際予備審査報告

国際出願番号 PCT/JP03/09287

## I. 国際予備審査報告の基礎

1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT第4条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。PCT規則70.16, 70.17)

 出願時の国際出願書類

明細書 第 1-29 ページ、出願時に提出されたもの  
 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ、\_\_\_\_\_ 付の書簡と共に提出されたもの

請求の範囲 第 2, 5, 8, 12. ページ、出願時に提出されたもの  
 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ ページ、PCT第19条の規定に基づき補正されたもの  
 請求の範囲 第 1, 4, 7, 11, 14 ページ、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ ページ、\_\_\_\_\_ 付の書簡と共に提出されたもの

図面 第 1-26 ページ/図、出願時に提出されたもの  
 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図、\_\_\_\_\_ 付の書簡と共に提出されたもの

明細書の配列表の部分 第 \_\_\_\_\_ ページ、出願時に提出されたもの  
 明細書の配列表の部分 第 \_\_\_\_\_ ページ、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
 明細書の配列表の部分 第 \_\_\_\_\_ ページ、\_\_\_\_\_ 付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である \_\_\_\_\_ 語である。

国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語  
 PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語  
 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。

この国際出願に含まれる書面による配列表  
 この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表  
 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表  
 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表  
 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった  
 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
 請求の範囲 第 3, 6, 9, 10, 13 ページ  
 図面 図面の第 \_\_\_\_\_ ページ/図

5.  この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかつたものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上記1.における判断の際に考慮しなければならず、本報告に添付する。)



様式PCT/IPEA/409 (第I欄) (1998年7月)

## 国際予備審査報告

国際出願番号 PCT/JP03/09287

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条 (PCT第35条(2)) に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 1, 2, 4, 5, 7, 8, 11, 12, 14 請求の範囲	有無
進歩性 (I S)	請求の範囲 1, 2, 4, 5, 7, 8, 11, 12, 14 請求の範囲	有無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲 1, 2, 4, 5, 7, 8, 11, 12, 14 請求の範囲	有無

## 2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1: JP 1-202429 A (積水化成品工業株式会社)  
1989. 08. 15文献2: JP 10-166477 A (日本特許管理株式会社)  
1998. 06. 23文献3: JP 6-170986 A (株式会社シェルター)  
1994. 06. 21

請求の範囲1及びその従属項である請求の範囲2は、国際調査報告で引用された上記文献1-3に対し、新規性進歩性を有する。上記文献1-3のいずれにも「前記胴材ガイド機構は前記連続胴材の送りにともない、前記連続胴材を案内し、前記連続胴材を前記長さ方向折り曲げ線に沿って折り曲げる第1ガイド機構と、前記連続胴材の折り曲げ後、前記連続胴材の送りにともない、前記連続胴材を案内し、その折り曲げ線に沿って前記長さ方向折り返し線に沿って折り返し、これによつて前記胴材の2つ折り部を形成する第2ガイド機構とからなり」という点が記載も示唆もされていない。

請求の範囲4及びその従属項である請求の範囲5、7、8は、国際調査報告で引用された上記文献1-3に対し、新規性進歩性を有する。上記文献1-3のいずれにも「前記胴材ガイド機構は前記連続胴材の送りにともない、前記一方の層の胴材を案内し、前記一方の層の胴材を前記長さ方向折り曲げ線に沿って折り曲げる第1ガイド機構と、前記一方の層の胴材を案内し、その折り曲げ部を前記長さ方向折り返し線に沿つて折り返し、これによつて前記胴材の2つ折り部を形成する第2ガイド機構とからなり」という点が記載も示唆もされていない。

請求の範囲11及びその従属項である請求の範囲12、14は、国際調査報告で引用された上記文献1-3に対し、新規性進歩性を有する。上記文献1-3のいずれにも「前記胴材ガイド機構は前記連続胴材の送りにともない、前記連続胴材を案内し、前記連続胴材を前記第1折り曲げ線に沿つて折り曲げる第1ガイド機構と、前記連続胴材の折り曲げ後、前記連続胴材の送りにともない、前記連続胴材を案内し、その折り曲げ部を前記中間折り返し線に沿つて折り返す第2ガイド機構と、前記折り曲げ部の折り返し後、前記連続胴材の送りにともない、前記連続胴材を案内し、その折り返し部を前記第2折り曲げ線に沿つて折り曲げ、これによつて前記胴材の2つ折り部を形成する第3ガイド機構とからなり」という点が記載も示唆もされていない。

株式PCT/IPEA/409 (第V欄) (1998年7月)

